

した広告内容の確保が重要だ。製作会社と連携して、引き続き取り組んでいく。

議員 「三鷹くらしのガイド」を電子書籍化すれば、「ページを自由に拡大・縮小」「全文からキーワード検索」「所在地の表記をクリックして周辺地図を見る」

「よく使う情報のブックマーク」「掲載内容の随時更新等の利点がある。スマートフォンが普及している若い世代も気軽に活用でき、小さい文字が見にくい高齢

者や視覚障がい者への利用性も向上する。電子書籍化を早急に進めてほしい。

市長 今年7月の導入に向けて、現在、製作会社と協議を進めている。

議員 市ホームページのスマートフォン版が必要だ。

市長 スマートフォンの普及状況、ニーズなどを踏まえ、導入経費等も勘案し、今後検討したい。

《その他の質問》まちの活性化の新たな手法について／災害時のトイレについて



公明党 川原 純子 議員

市民の命と安全を守る 防災・減災対策の強化を

議員 防災・減災対策の強化について、地域防災計画見直しのポイントを聞く。

市長 東日本大震災の教訓を生かし、国や都の被害想定を踏まえた計画とする。

計画本冊のスリム化と体系の見直し等にも取り組む。

議員 今後の防災対策には女性の視点が重要だ。市の防災課や消防団への女性の登用について所見を伺う。

市長 今後検討する必要があると考えている。

議員 避難所運営において、女性の視点を生かし、責任者を含め女性も必要だ。

市長 地域防災計画改定の中でも女性の視点を踏まえ



公明党 粕谷 稔 議員

目に見える節電対策で エコタウン化を推進せよ

議員 多くの市民に不安との計画停電について、その課題に対する認識を伺う。

市長 市民への迅速で正確な情報提供が重要だ。非常用自家発電装置の利用を想定した体制整備を図った。

議員 電気料金値上げについて、一般家庭は供給会社を選べない不利な立場であり、低所得者世帯への影響が懸念される。所見を伺う。

市長 低所得者を含め市民生活への影響は大きい。東京電力に値上げの根拠等の



小型電力量計「ワットアワーマーター」

新しい公共の取り組みを 市はしっかりサポートせよ



民主党 石原 恒 議員

議員 昨年、東京都の「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」助成対象事業として、NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構等が運営する「三鷹まちなか協働サロン」など、3つの事業が選定された。三鷹市は3つの事業全てに深く関わっているが、各事業についての現状認識を聞く。

市長 様々な団体が一緒にコミュニティ創生を進めようという目標を共有しており、多世代の交流の場づくりなどは一定の効果がある重要な取り組みだ。事業継続に向けたサポートが課題だ。

議員 今年度、市は各事業に具体的にどのようなサポート

堂の利用者数向上のための施策について／三鷹ブランドに関する中国の商標権侵害と商標登録について

社会人として生きるために 必要な実践的な教育を



民主党 長島 薫 議員

議員 保護者のもとから独立して生活していくには、具体的で実践的な知識が必要だ。小中学校における金銭や労働者の権利に関する教育について所見を伺う。

教育長 自立して生活できる力を身に付けさせることは重要だ。発達段階に応じた指導は、人間力・社会力の育成につながると思う。

議員 年金や国の財政の仕組み等を理解しておくことは社会人として欠かせない。金銭に関する教育がどのように行われているか伺う。

教育部長 小学5年生では、物や金銭の大切さを、中学3年生では社会保障の重要性に触れる等、児童・生徒の発達段階に応じた具体的な内容を扱っている。

議員 東日本大震災を踏まえ、市の環境対策も現実的な対応が必要になると考える。震災後の環境対策について基本的な認識を伺う。

市長 省エネルギーや新エネルギーの導入等を推進するとともに、サステナブル（持続可能な）都市を目指すために、三鷹市独自の取り組みを進めていきたい。

議員 災害時の電源確保の

環境先進都市の実現へ 先導的な施策の展開を



民主党 岩見 大二 議員

議員 東日本大震災を踏まえ、市の環境対策も現実的な対応が必要になると考える。震災後の環境対策について基本的な認識を伺う。

市長 省エネルギーや新エネルギーの導入等を推進するとともに、サステナブル（持続可能な）都市を目指すために、三鷹市独自の取り組みを進めていきたい。

議員 災害時の電源確保の

議員 災害時の電源確保の

施設・企業等の化学物質の管理の現状について伺う。

市長 東日本大震災後に市内23の事業者が調査を行い漏えい等がなかったことを確認している。引き続きその管理に十分留意したい。

議員 持続可能な環境都市の実現には、環境に対する市民意識の変化を促さる必

三鷹消防署の一刻も早い 建て替えに最大限の協力を



日本共産党 栗原 健治 議員

議員 三鷹消防署は市の防災対策の中心的役割を担う存在だ。新たな防災拠点となる新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業に三鷹消防署を組み込むのが当然という考えもあるが、実際の計画には含まれていない。同事業との関係で、三鷹消防署の位置付けはどのように検討されたのか。

市長 各公共施設等の組み合わせについて様々な検討を行った結果、当該計画地に三鷹消防署を組み込むことは困難であると判断・決定した。当時の消防署長も協議に加わり、その決定を承知していただいている。

議員 市の防災力向上のため、再生可能エネルギーを活用した自立分散型のエネルギー・発電装置の導入が必要と考える。所見を伺う。

市長 これから国などでモデル事業が進められていく段階にある。技術的な課題や費用対効果などを研究していきたいと考えている。

議員 災害時に化学物質等が放散すれば市民に健康被害が出る恐れがある。公共

施設・企業等の化学物質の管理の現状について伺う。

市長 東日本大震災後に市内23の事業者が調査を行い漏えい等がなかったことを確認している。引き続きその管理に十分留意したい。

議員 持続可能な環境都市の実現には、環境に対する市民意識の変化を促さる必

議員 三鷹消防署は市の防災対策の中心的役割を担う存在だ。新たな防災拠点となる新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業に三鷹消防署を組み込むのが当然という考えもあるが、実際の計画には含まれていない。同事業との関係で、三鷹消防署の位置付けはどのように検討されたのか。

市長 各公共施設等の組み合わせについて様々な検討を行った結果、当該計画地に三鷹消防署を組み込むことは困難であると判断・決定した。当時の消防署長も協議に加わり、その決定を承知していただいている。

脱原発を推進し 市民の命を守れ



日本共産党 森 徹 議員

議員 東京電力福島第一原子力発電所事故を契機に、原子力発電に頼らず安全な自然エネルギーへの転換を求める市民の声は大きくなっている。三鷹市環境基本

計画2022における新エネルギー（再生可能エネルギー）に関するプロジェクトの方向性や課題を聞く。

生活環境部長 温室効果ガス排出量徹底削減プロジェ